

(保有個人データ・第三者提供記録)開示請求書

東北セキスイハイム工業株式会社 総務部 宛

ご請求日:西暦_____年 月 日

ご請求者	
お名前	⑨
ご住所	〒
ご連絡先	☎ ()
	✉

※下記の必要事項をご記入いただき、必要な本人確認書類等を添付のうえ、弊社お客様相談室にご提出ください。

※本請求書以外の書式による請求や、請求書記載の内容を確認した結果、開示除外事由に該当すると判断した場合は、開示に応じることができませんので、ご了承ください。

個人情報の保護に関する法律(平成十五年法律第五十七号)第33条の規定に基づき、以下のとおりに保有個人データの開示を請求します。

1. 請求項目(該当する項目を☑してください。)

開示

2. 開示を請求する保有個人データの項目または第三者提供記録(該当する項目を☑してください。)

氏名

住所

電話番号

電子メールアドレス

第三者提供記録

その他(その他をご選択される場合は、できる限り具体的にご記入ください。)

3. 開示を請求する保有個人データまたは第三者提供記録を特定するための事項

(開示を請求する保有個人データまたは第三者提供記録を特定できるよう、保有個人データが記載されている文書等の名称、本人が保有個人データを登録・提供したサービスの内容等をできるだけ具体的に記載してください。)

4. 開示請求の理由

(開示請求の理由を明確かつ簡潔に記載してください。)

5. 開示方法の希望(該当する項目を☑してください。)

- 電磁的記録の提供による開示
 希望なし(希望なしをご選択された場合は、当社にて方法を指定させていただきます。)
 その他(その他をご選択される場合は、具体的な方法についてご記入ください。)

--

6. ご請求者が代理人の場合(委任欄)

私は、上記請求者を代理人と定め保有個人データまたは第三者提供記録の開示に関する一切の権限を委任します。

ご記入日: 西暦 年 月 日

ご本人の住所・氏名等	お名前	①
	ご住所	〒
	ご連絡先	☎ () ☒
回答書の郵送先	<input type="checkbox"/> ご本人への郵送 <input type="checkbox"/> 代理人への郵送	

7. その他

--

【本人確認書類等】

- ①ご本人からのご請求の場合は、ご本人の運転免許証の写し、各種健康保険の被保険証の写し、各種年金手帳の写し、写真付き住民基本台帳の写し、パスポートの写し、住民票の原本、印鑑証明書の原本(発行から3ヶ月以内のもの。余白に当該印鑑により捺印。)(以下総称して「本人確認書類」といいます。)の中から2種類を選び、開示請求書に同封のうえご郵送ください。
- ②代理人からのご請求の場合は、上記に加え、次の書類をご同封願います。
 - i 代理人本人であることを確認できる書類(上記、本人確認書類のうちいずれか2点)
 - ii 代理人が未成年者の法定代理人の場合は、戸籍謄本(原本)等の代理権を確認できる書類
 - iii 代理人が成年被後見人の法定代理人の場合は、成年後見登記の登記事項証明書(発行から3ヶ月以内のもの)
 - iv 代理人が上記以外の任意代理人の場合は、ご本人からの委任状および委任状に押印された印鑑の印鑑証明書

【記載に当たっての注意事項】

- ①お名前とご住所は回答書を送付する宛先になりますので、正確に記入願います。連絡等を行う際に必要になりますので、電話番号またはメールアドレスのいずれか一方は記入願います。(上記「5. 開示方法の希望」にて、「電磁的記録による開示」をご希望の場合は、メールアドレスの記入を推奨させていただきます。)
- ②「請求項目」欄の該当するご請求項目をチェックしてください。
- ③「開示を請求する保有個人データまたは第三者提供記録を特定するための事項」欄には、請求の対象となる保有個人データまたは第三者提供記録が記録されている文書等の名称等請求を行う保有個人データまたは第三者提供記録を特定できるような情報をできる限り具体的に記入願います。
- ④「開示請求の理由」欄には、ご請求の理由を明確かつ簡潔に記入願います。なお、理由が不明確な場合には、ご請求には応じられない場合がありますので、ご了承ください。
- ⑤「開示方法の希望」欄の該当するご希望の開示方法をチェックしてください。なお、ご希望の方法による開示に多額の費用を要する場合その他の当該方法による開示が困難である場合にあっては、書面の交付による方法とさせていただきますので、ご了承ください。

【個人情報の取り扱いについて】

ご請求に伴い提出いただいた請求書、ご本人及び代理人の証明書類等に記載の個人情報は、ご請求への対応及びご請求手

続きに関する当社からの連絡以外の目的では利用いたしません。

なお、ご提出いただいた請求書および、本人確認書類等の返却はいたしませんので、その点何卒ご了承ください。

保有個人データ訂正等請求書

東北セキスイハイム工業株式会社 総務部 宛

ご請求日：西暦 年 月 日

ご請求者	
お名前	⑨
ご住所	〒
ご連絡先	☎ ()
	✉

※下記の必要事項をご記入いただき、必要な本人確認書類等を添付のうえ、弊社お客様相談室にご提出ください。

※本請求書以外の書式による請求や、請求書記載の内容を確認した結果、訂正等を求める理由が不明確な場合や個人情報保護に関する法律(平成十五年法律第五十七号)第34条に定める事由に該当しない場合など、請求に理由がないと判断した場合は、訂正等に応じることができませんので、ご了承ください。

個人情報保護に関する法律(平成十五年法律第五十七号)第34条第1項の規定に基づき、以下のとおりに保有個人データの訂正、追加または削除(以下「訂正等」といいます。)を請求します。

1. 請求項目(該当する項目を☑してください。)

訂正 追加 削除

2. 訂正等を請求する保有個人データ及び訂正等の内容

注) 訂正を請求する場合は、訂正前の内容及び訂正後の内容について記載してください。

(訂正等を請求する保有個人データを特定できるよう、保有個人データが記載されている文書等の名称、請求する保有個人データの内容等をできるだけ具体的に記載してください。)

3. 訂正等の請求の理由

(訂正等の請求の理由を明確かつ簡潔に記載してください。)

4 ご請求者が代理人の場合(委任欄)

私は、上記請求者を代理人と定め保有個人データの訂正等に関する一切の権限を委任します。		
ご記入日:西暦 年 月 日		
ご本人の住所・氏名等	お名前	①
	ご住所	〒
	ご連絡先	☎ () ☎
回答書の郵送先	<input type="checkbox"/> ご本人への郵送 <input type="checkbox"/> 代理人への郵送	

【本人確認書類等】

- ①ご本人からのご請求の場合は、ご本人の運転免許証の写し、各種健康保険の被保険証の写し、各種年金手帳の写し、写真付き住民基本台帳の写し、パスポートの写し、住民票の原本、印鑑証明書の原本(発行から3ヶ月以内のもの。余白に当該印鑑により捺印。)(以下総称して「本人確認書類」といいます。)(の中から2種類を選び、開示請求書に同封のうえご郵送ください。
- ②代理人からのご請求の場合は、上記に加え、次の書類をご同封願います。
 - i 代理人本人であることを確認できる書類(上記、本人確認書類のうちいずれか2点)
 - ii 代理人が未成年者の法定代理人の場合は、戸籍謄本(原本)等の代理権を確認できる書類
 - iii 代理人が成年被後見人の法定代理人の場合は、成年後見登記の登記事項証明書(発行から3ヶ月以内のもの)
 - iv 代理人が上記以外の任意代理人の場合は、ご本人からの委任状および委任状に押印された印鑑の印鑑証明書

【記載に当たっての注意事項】

- ①お名前とご住所は回答書等を送付する宛先になりますので、正確に記入願います。連絡等を行う際に必要になりますので、電話番号またはメールアドレスのいずれか一方は記入願います。
- ②「請求項目」欄の該当するご請求項目をチェックしてください。
- ③「訂正等を請求する保有個人データ及び訂正等の内容」欄には、請求の対象となる保有個人データが記録されている文書等の名称等請求を行う保有個人データを特定できるような情報をできる限り具体的に記入願います。
- ④「訂正等の請求の理由」欄には、ご請求の理由を明確かつ簡潔に記入願います。なお、理由が不明確な場合には、ご請求には応じられませんので、ご了承ください。

【個人情報の取り扱いについて】

ご請求に伴い提出いただいた請求書、ご本人及び代理人の証明書類等に記載の個人情報は、ご請求への対応およびご請求手続きに関する当社からの連絡以外の目的では利用いたしません。
 なお、ご提出いただいた請求書および、本人確認書類等の返却はいたしませんので、その点何卒ご了承ください。

保有個人データ利用停止等請求書

東北セキスイハイム工業株式会社 総務部 宛

ご請求日：西暦_____年 月 日

ご請求者	
お名前	Ⓜ
ご住所	〒
ご連絡先	☎ () ✉

※下記の必要事項をご記入いただき、必要な本人確認書類等を添付のうえ、弊社お客様相談室にご提出ください。

※本請求書以外の書式による請求や、請求書記載の内容を確認した結果、利用停止等を求める理由が不明確な場合や個人情報の保護に関する法律(平成十五年法律第五十七号)第35条に定める事由に該当しない場合など、請求に理由がないと判断した場合は、訂正等に応じることができませんので、ご了承ください。

個人情報の保護に関する法律(平成十五年法律第五十七号)第35条第1項、第3項および第5項の規定に基づき、以下のとおりに保有個人データの利用停止若しくは消去または第三者への提供の停止(以下「利用停止等」といいます。)を請求します。

1. 利用停止等を請求する保有個人データ

(利用停止等を請求する保有個人データを特定できるよう、保有個人データが記載されている文書の名称、請求する保有個人データの内容等をできるだけ具体的に記載してください。)

2. 利用停止等の請求の内容および理由

(1)内容(該当する項目を☑してください。)

利用停止 消去 第三者への提供の停止(提供先: _____)

(2)理由(該当する項目を☑してください。)

ア 利用停止および消去を請求する理由

- 同意のない利用目的外での取り扱い
- 不適正な利用
- 不正な手段による取得
- 弊社に利用の必要性がなくなった
- 個人データ漏えい等にかかる報告義務が生じた
- ご本人の権利または正当な利益が害されるおそれがある

イ 第三者への提供の停止を請求する理由

- 同意のない第三者(外国の第三者も含む)への提供
- 弊社に利用の必要性がなくなった
- 個人データ漏えい等にかかる報告義務が生じた

ご本人の権利または正当な利益が害されるおそれがある

(上記理由に該当する具体的事実を記載してください。)

--

3 ご請求者が代理人の場合(委任欄)

私は、上記請求者を代理人と定め保有個人データの利用停止等に関する一切の権限を委任します。

ご記入日:西暦 年 月 日

ご本人の住所・氏名等	お名前	Ⓜ
	ご住所	〒
	ご連絡先	☎ () ☎
回答書の郵送先	<input type="checkbox"/> ご本人への郵送 <input type="checkbox"/> 代理人への郵送	

【本人確認書類等】

- ①ご本人からのご請求の場合は、ご本人の運転免許証の写し、各種健康保険の被保険証の写し、各種年金手帳の写し、写真付き住民基本台帳の写し、パスポートの写し、住民票の原本、印鑑証明書の原本(発行から3ヶ月以内のもの。余白に当該印鑑により捺印。)(以下総称して「本人確認書類」といいます。)(の中から2種類を選び、開示請求書に同封のうえご郵送ください。
- ②代理人からのご請求の場合は、上記に加え、次の書類をご同封願います。
 - i 代理人本人であることを確認できる書類(上記、本人確認書類のうちいずれか2点)
 - ii 代理人が未成年者の法定代理人の場合は、戸籍謄本(原本)等の代理権を確認できる書類
 - iii 代理人が成年被後見人の法定代理人の場合は、成年後見登記の登記事項証明書(発行から3ヶ月以内のもの)
 - iv 代理人が上記以外の任意代理人の場合は、ご本人からの委任状および委任状に押印された印鑑の印鑑証明書

【記載に当たっての注意事項】

- ①お名前とご住所は回答書等を送付する宛先になりますので、正確に記入願います。連絡等を行う際に必要になりますので、電話番号またはメールアドレスのいずれか一方は記入願います。
- ②「利用停止等を請求する保有個人データの名称等」欄には、請求の対象となる保有個人データが記録されている文書等の名称等請求を行う保有個人データを特定できるような情報をできる限り具体的に記入願います。
- ③「利用停止等の請求の内容および理由」欄
 - ・ご請求内容について該当するものをチェックしてください。
 - ・ご請求理由について該当するものをチェックし、ご請求を裏付ける事実関係を明確かつ簡潔に記入願います。なお、理由が不明確な場合には、ご請求には応じられませんので、ご了承ください。

【個人情報の取り扱いについて】

ご請求に伴い提出いただいた請求書、ご本人および代理人の証明書類等に記載の個人情報は、ご請求への対応およびご請求手続きに関する当社からの連絡以外の目的では利用いたしません。

なお、ご提出いただいた請求書および、本人確認書類等の返却はいたしませんので、その点何卒ご了承ください。

(保有個人データの安全管理のために講じた措置・
外国の第三者の相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置)
問い合わせ書

東北セキスイハイム工業株式会社 総務部 宛

お問い合わせ日:西暦 年 月 日

お問い合わせする方	
お名前	⑩
ご住所	〒
ご連絡先	☎ ()
	✉

※下記の必要事項をご記入いただき、必要な本人確認書類等を添付のうえ、弊社お客様相談室にご提出ください。

※本問い合わせ書記載の内容を確認した結果、ご回答できない事項に該当すると判断した場合は、お問い合わせに応じることができませんので、ご了承ください。

個人情報の保護に関する法律(平成十五年法律第五十七号)第28条3項および第32条1項第4号の規定に基づき、以下のとおりに保有個人データの安全管理のために講じた措置および外国の第三者の相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置の内容を問い合わせます。

1. 問い合わせ内容(該当する項目を☑してください。)

- 保有個人データの安全管理のために講じた措置
- 外国の第三者の相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置

2. 問い合わせる保有個人データまたは外国の第三者へ提供された個人データの項目(該当する項目を☑してください。)

- 氏名
- 住所
- 電話番号
- 電子メールアドレス
- その他(その他をご選択される場合は、できる限り具体的にご記入ください。)

3. 問い合わせ内容の保有個人データまたは外国の第三者へ提供され個人データを特定するための事項

(お問い合わせされる対象の保有個人データまたは外国の第三者へ提供された個人データを特定できるよう、保有個人データおよび個人データが記載されている文書等の名称、本人が保有個人データおよび個人データを登録・提供したサービスの内容・外国の第三者の氏名・名称、外国の第三者が所在する国名等をできるだけ具体的に記載してください。)

4. お問い合わせされる方が代理人の場合(委任欄)

私は、上記問い合わせ者を代理人と定め本書による問い合わせに関する一切の権限を委任します。		
ご記入日:西暦 年 月 日		
ご本人の住所・氏名等	お名前	Ⓜ
	ご住所	〒
	ご連絡先	☎ () ☎
回答書の郵送先	<input type="checkbox"/> ご本人への郵送 <input type="checkbox"/> 代理人への郵送	

5. その他

--

【本人確認書類等】

- ①ご本人からのお問い合わせの場合は、ご本人の運転免許証の写し、各種健康保険の被保険証の写し、各種年金手帳の写し、写真付き住民基本台帳の写し、パスポートの写し、住民票の原本、印鑑証明書の原本(発行から3ヶ月以内のもの。余白に当該印鑑により捺印。)(以下総称して「本人確認書類」といいます。)(の中から2種類を選び、お問い合わせ書に同封のうえご郵送ください。
- ②代理人からのお問い合わせ場合は、上記に加え、次の書類をご同封願います。
 - i 代理人本人であることを確認できる書類(上記、本人確認書類のうちいずれか2点)
 - ii 代理人が未成年者の法定代理人の場合は、戸籍謄本(原本)等の代理権を確認できる書類
 - iii 代理人が成年被後見人の法定代理人の場合は、成年後見登記の登記事項証明書(発行から3ヶ月以内のもの)
 - iv 代理人が上記以外の任意代理人の場合は、ご本人からの委任状および委任状に押印された印鑑の印鑑証明書

【記載に当たっての注意事項】

- ①お名前とご住所は回答書を送付する宛先になりますので、正確に記入願います。連絡等を行う際に必要になりますので、電話番号またはメールアドレスのいずれか一方は記入願います。
- ②「問い合わせ内容」欄の該当する問い合わせ項目をチェックしてください。
- ③「問い合わせ内容の保有個人データまたは外国の第三者へ提供された個人データを特定するための事項」欄には、お問い合わせの対象となる保有個人データまたは外国の第三者へ提供された個人データが記録されている文書等の名称等問い合わせを行う保有個人データまたは外国の第三者へ提供された個人データを特定できるような情報をできる限り具体的に記入願います。

【個人情報の取り扱いについて】

お問い合わせに伴い提出いただいた問い合わせ書、ご本人および代理人の証明書類等に記載の個人情報は、お問い合わせへの対応およびお問い合わせ手続きに関する当社からの連絡以外の目的では利用いたしません。
なお、ご提出いただいた問い合わせ書および、本人確認書類等の返却はいたしませんので、その点何卒ご了承ください。